

【緊急アンケート】自民、公明両党が広島G7サミット開幕前の18日、LGBTなどの性的少数者への理解増進を目的とする法案を衆院に提出しました。女性団体やLGBT当事者は、拙速な法制化に慎重で、野党は自公案に反対の立場です。法案についてどう考えますか。

① 今国会中に成立させるべきだ	0.9%
② 成立時期にこだわらず慎重審議すべきだ	6.5%
③ 法制化の必要はない	91.5%
④ その他	1.1%
回答総数7762票	

月刊フジ緊急アンケート 2023.5/19

LGBT法案は家族の崩壊、ひいては国家の崩壊を引き起す!?

同性愛教育を受けた子供たちは極端な男女同型イデオロギーに洗脳される可能性が有ります。母性や父性も健全に育たなければ、残念ながら多くのカップルは健全な家族を築くことが不可能となります。前述した母性父性の弱体化は夫婦、家族関係を悪化させ、離婚や虐待などの家族崩壊現象が増加させる可



能性は否めません。また、若者の「結婚離れ」を助長するばかりか、家族の絆を極端に弱め「健全な家族」を日本の社会から消滅させてしまう可能性も考えられます。

LGBT法案は性犯罪の温床となりかねず、婦女子の身体的危険と尊厳と人権侵害が懸念される!

LGBT法案は女性や子供の風呂やトイレ等、プライベートスペースの安全を脅かしかねない。性自認(性同一性)による「男性器があるが女性という認識を持つ人(トランスジェンダー女性)が、女子トイレの利用をし易くなり、女性から不安の声が上がっている。更には、性犯罪目的の男までも「トランス女性のふり」で女性専用スペースに入り盗撮や強制わいせつ等しやすくなります。これでは、女性や女児の安全確保に懸念を持たざるを得ません。女性や子どものトイレや風呂

呂といった場所での安全が脅かされ女性の尊厳と人権がないがしろになります。実際に2021年、カリフォルニアにおける韓国スパで女風呂にいたトランス女性が、小さな女の子のままで性器を勃起までさせていたという事件が起きています。



LGBT法案は何でも差別と言われかねない言論弾圧法案であり、言論の自由が脅かされる!

LGBTに差別意識がなく、受け入れてきた人たちが法案の議論によって「日本は差別が横行する法整備



備が必要な社会」や「日本でも差別されてきた人々」などの誤認が広がれば、それこそ本末転倒です。同性愛に対して否定的な言葉は差別だと批判されかねません。そもそも日本は憲法14条で「人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」としており、その中で、LGBTに特化した法整備が本来に必要なとは思いません。今まで通り、好きも嫌いも自由に言える世の中を取り戻す為にLGBT法制定に反対しております。皆さんの言論の自由を守るためにも「LGBT法制反対活動」にお力添えをお願いいたします。